

政策分析シート（令和6年度）

政策名	高齢者や障がい者が安心して暮らせる 社会の形成	政策No	02	部名	福祉部		
				部長名	東山	内線	2600
関連部名							

行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市
----------	----	---	--------

目的 ○高齢者の積極的な社会参加と活力に満ちた高齢期の生活づくりを積極的に支援する。○高齢者が健康で安心して暮らせる社会を実現するため、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防の取組を推進するとともに、在宅や施設におけるサービスを充実する。○障がい者が地域社会で自立した生活を営めるよう、就学や就労、社会参加の機会などの確保に努める。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
	①	健康実感度	3.42	3.36	3.39	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？		
	②	自分の役割・居場所がある実感度	3.69	3.70	3.68	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？		
	③	つながりの実感度	3.73	3.72	3.79	孤立感や孤独感を感じますか？		
	④	福祉の充実度	3.16	3.13	3.14	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	⑤	施設のバリアフリー	2.86	2.84	2.87	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、誰もが使いやすいと思いますか？		
	⑥	心のバリアフリー	2.91	2.90	2.90	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？		
⑦								
指標	政策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	高年者クラブ加入率（％）	9.05	8.33	7.97	7.55	12.00	会員数／60歳以上人口×100
	②	要介護認定者の出現率（％）	18.8	19.0	19.4	19.6	20.0	第1号認定者数/第1号被保険者数
	③	認知症サポーター養成者数（累計） （人）	15,794	16,790	17,587	18,787	18,527	
	④	地域密着型サービスの延べ利用者数 （人）	15,568	16,223	17,052	17,923	19,416	※28年度 地域密着型通所介護開始
	⑤	計画相談支援利用者数（人）	296	322	348	377	441	
	⑥	児童発達支援利用者数（人）	241	255	304	336	400	
⑦	じょぶ・あらかわを通じた障がい者の 一般就労者数（人）	353	380	394	435	489		

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	行政収入	勘定科目		4年度	5年度	差額
	給与関係費		1,305,808	1,294,902	▲ 10,906		地方税等		3,728,478	3,679,557	▲ 48,921
	物件費		2,596,732	2,611,213	14,481		国庫支出金		15,812,783	16,132,906	320,123
	維持補修費		3,437	407	▲ 3,030		都支出金		4,406,437	4,401,172	▲ 5,265
	扶助費		18,246,251	18,702,142	455,891		分担金及び負担金		48,833	45,783	▲ 3,050
	補助費等		16,783,789	17,186,824	403,035		使用料及び手数料		289	203	▲ 86
	減価償却費		376,297	397,358	21,061		其他行政収入		7,490,522	7,692,792	202,270
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		73,295	60,120	▲ 13,175		行政収入合計(a)		31,487,342	31,952,413	465,071
	賞与・退職給与引当金繰入額		139,891	155,888	15,997		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 8,217,277	▲ 8,459,404	▲ 242,127
	其他行政費用		179,119	2,963	▲ 176,156		金融収支差額(d)		▲ 395	▲ 881	▲ 486
	行政費用合計(b)		39,704,619	40,411,817	707,198		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,217,672	▲ 8,460,285	▲ 242,613
	特別費用(g)		30,784	153,906	123,122		特別収入(f)		1	154,498	154,497
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 30,783	592	31,375		当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,248,455	▲ 8,459,693	▲ 211,238
貸借対照表	勘定科目		4年度	5年度	差額	流動負債	勘定科目		4年度	5年度	差額
	収入未済		711,228	700,218	▲ 11,010		還付未済金		139,421	159,118	19,697
	不納欠損引当金		▲ 111,819	▲ 103,274	▲ 8,545		特別区債		58,414	67,261	8,847
	その他の流動資産		762,980	795,284	32,304		賞与引当金		30,326	30,380	54
	有形固定資産		9,495,660	9,163,637	▲ 332,023		その他の流動負債		50,681	58,801	8,120
	土地		5,555,288	5,555,288	0		固定負債		0	2,676	2,676
	建物		13,752,978	13,811,707	58,729		特別区債		1,041,217	1,059,681	18,464
	建物減価償却累計額		▲ 9,812,606	▲ 10,203,358	▲ 390,752		退職給与引当金		494,059	463,679	▲ 30,380
	工作物等		171,454	171,454	0		その他の固定負債		547,158	586,414	39,256
	工作物等減価償却累計額		▲ 171,454	▲ 171,454	0		負債の部合計		0	9,588	9,588
	無形固定資産		73	59	▲ 14		正味財産		1,180,638	1,218,799	38,161
	建設仮勘定		0	3,800	3,800		正味財産の部合計		9,704,319	9,378,379	▲ 325,940
	その他の固定資産		26,835	37,454	10,619		負債及び正味財産の部合計		9,704,319	9,378,379	▲ 325,940
財務諸表に関する特微事項等	資産の部合計		10,884,957	10,597,178	▲ 287,779				10,884,957	10,597,178	▲ 287,779

○行政費用のうち、約5割を扶助費が占め、約4割を補助費等が占めている。扶助費については、各種障害福祉サービスの利用増が増加の要因となっている。補助費等については、介護保険サービスの給付にかかる経費が増加した。
○貸借対照表に計上されている収入未済は、生活保護費弁償金に関するものが大半であり、有形固定資産は、主として区立特別養護老人ホーム及び区立在宅高齢者通所サービスセンターに関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○高齢者の社会参加においては、高齢者雇用確保措置の導入が義務付けられた2006年から高齢となっても働く方が増えている傾向にある。また、シルバー大学の受講者数は減少傾向にあり、女性受講者に比べ男性受講者が少ない傾向にある。○団塊の世代が75歳を迎える令和7年（2025年）には、高齢者人口はやや減少傾向となるものの、後期高齢者が大幅に増加し、医療・介護サービスが必要となる方の増加が見込まれている。○身体障害者手帳の所持者は横ばいであり、療育手帳（愛の手帳）と精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加傾向にある。また、障がい者の高齢化や障がい（身体、知的、精神）の重複、重度化など、障がい者を取り巻く環境がより複雑なものになっている。
課題	○社会参加の頻度の低下がフレイルの入口になりやすいと考えられることから、生涯学習、地域活動、就労など高齢者の多様な社会参加のあり方やその可能性等についての情報を提供し、支援を行っていく必要がある。○介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機づけを行っていくとともに、認知症に関する正しい理解を普及し、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。また、後期高齢者の増加に対応するためには、地域で高齢者を支える担い手を増やしていくことが求められる。○障がい者の複雑化・多様化する相談への対応に加え、自立した生活を送るためのグループホームや日中の活動場所となる生活介護施設の拡充、医療的ケアが必要な障がい者への対応、個々の適性に応じた就労の場の確保などが求められている。
今後の方向性	○感染症や熱中症予防対策を講じながら、高齢者の多様な社会参加についての情報提供等とともに、具体的な活動の場としての高年者クラブやシルバー大学、シルバー人材センターに対する支援を継続していく。○男性の参加促進を念頭に置きつつ、介護予防活動に誘引するための工夫とともに、既存の活動の継続支援や介護予防メニューの充実を進める。また、医療機関との連携強化等により認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築し、認知症サポーターとフォローアップ研修の実施、認知症カフェの支援など地域での支え合いの輪を広げていく。併せて、区民相互の助け合いをベースとした地域力の向上を図り、地域全体で高齢者を支えていく体制を構築する。○基幹相談支援センターを中心として、計画相談専門員が障がい者からいつでも相談を受け付けられる環境づくりを行い、民間グループホームの運営支援や誘致、生活介護施設の誘致と医療的ケアが必要な方が通所できる環境整備を進めるとともに、一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保等を図っていく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が生きがいや活力を実感し、充実した生活を営むことができるよう、就労等の支援を行うとともに、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等を促進し、感染症予防に配慮した上で、社会参加の機会の充実を図る。
介護予防の推進	重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。
高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	重点的に推進	多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域全体で支える仕組みの充実に向けて、重点的に推進する。
介護サービス基盤の充実	推進	重点的に推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図り、重点的に推進する。
高齢者の住まいの確保	推進	重点的に推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に向けて重点的に推進していく必要がある。
在宅医療・介護の連携推進	推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。
障がい者の相談・支援体制の充実	重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。
障がい者の住まい・日常生活に対する支援	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

障がい者の就労支援・生きがいの創生	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。
障がいのある子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。
バリアフリーの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に過ごすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組を推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
低所得者の自立支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。
福祉の基盤整備	推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。